

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月22日更新

事務事業名		固定資産評価センター参画事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	自治の健康			所属部	総務部	課長名	米澤 伸仁
	施策	3	財政の健全化			所属課	税務課	担当者名	坂本 強
	施策の柱	14	自主財源の確保			所属班	固定資産税班	(内線)	1130
予算科目		会計一般	款 2	項 2	目 1	事業連番 11135	根拠法令 地方税法・合志市税条例	成果優先度評価結果	: ⑫
								コスト削減優先度評価結果	: ⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	資産評価システム研究センターが実施する各種研修会に参加し、固定資産税全般に対する知識の習得及び向上を図っている。また刊行資料により数多くの情報を入手し説明責任を果たすため活用している。 昭和53年5月1日設立の財団法人で、資産の状況及びその評価の方法に関する調査研究を行い、全地方公共団体を会員としている。 固定資産税に対する説明責任はますます重要になっており、分かりやすい説明が求められている状況にある。
【業務の流れ】	地方研修会への参加、刊行資料による情報収集及び活用
【主な予算費目】	旅費、負担金
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	専門知識を習得するための研修会への参加、刊行資料による情報収集及び活用	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 28年度と同じ
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 研修会の参加回数	予算の主な増減の理由 研修旅費等の減
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	固定資産税担当者	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 固定資産税担当者 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	専門の知識を習得し課税業務に役立てる。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 研修参加者数 人
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠 参加の人数以外に指標がない。目標はこれまでの実績及び動向を踏まえて設定。		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込	
① 活動指標	ア	回	2	2	3	3	3	3	3	3	
	イ										
② 対象指標	ア	人	6	7	9	9	9	9	9	9	
	イ										
③ 成果指標	ア	人	2	2	3	3	3	3	3	3	
	イ										
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	114	94	188	181	167	188	188	188
	(A) 事業費計	千円	114	94	188	181	167	188	188	188	
	(A)のうち指定経費	千円	90	90	90	90	90	90	90	90	
	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	7	8	3	10	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	215	230	32	290	32	32	32	32	
	(B) 人件費計	千円	856	853	127	0	127	127	127	127	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	970	947	315	181	294	315	315	315	

事務事業名	固定資産評価センター参画事業	所属部	総務部	所属課	税務課
-------	----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 他自治体の職員による実務に基づいた研修等に参加し、納税者に対する説明能力を向上させることにより信頼を得て目標を達成できる見込みである。
有効性評価	③成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 実務中心の研修を数多く取り入れれば、実践に役立つ比率が高まる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に全国的な固定資産税専門の研修センターはなく現時点では手段がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金のみの支出なので削減余地がない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 担当職員の専門的知識取得のために必要不可欠であり、削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 各自治体の規模により負担金が決まっている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 職員の専門的知識習得のため必要であり、他へ移行することは出来ない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

財政上厳しい状況であるが、研修には複数人で参加したい。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策